

「電撃的な解散に慌てたのが立憲と公明だ」、「公明は自民との連立を解消した時から、次期衆院選は小選挙区では戦えないと自覚していた」、「ならば立憲と合流して、小選挙区での支援と引き換えに、比例名簿の上位に優遇してもらえばよい。この結論に行き着くのにさほど時間はかからなかった」と、赤坂太郎「最強の参与・今井尚哉の解散戦略」『文藝春秋』にはあります。

五百旗頭薫・政治学者「選挙戦で示された『小国意識』時代の政党間コンセンサス」『中央公論』は「主要政党が外交・安全保障の細部では競っても、基本路線についてはコンセンサスを共有している状態が望ましい」とし、「国力が停滞し、外国に遠慮しなければならないという諦めや不満のことを、私は小国意識と呼んでいる。小国意識の時代を航行するための基盤が整いつつあるのかもしれない。そういう選挙だった、と後で思えるようにしたい」と結んでいます。

「高市政権発足とともに始まった日本政治の新常態を『リベラルなきコンセンサス政治』と呼ぶことにしたい」、「コンセンサス型では、欧州大陸諸国に見られるように、複数の政党が政権を共有し、政策への広範な合意の取り付けが目指される」、「『リベラルなき』は、文字通り『リベラルないし左派勢力が排除された』という意味である」と、境家史郎・東京大学教授「日本政治の新秩序」『中央公論』は分析していました。

境家は『Voice』にも「日本政治における野党の現在地」を寄せ、「日本の大野党は、つねにこうした二つの異質な役割——「建設型野党」と「抵抗型野党」——を期待され、苦しんできたといえる。しかし、多党化の進んだいまの日本政治において、もはや二つの役回りを一野党に押し付ける必要もあるまい。各党が自ら信じる役回りを演じた結果、『野党システム』総体として日本政治の機能を高めることができているならば、それでよいと考えてはどうだろうか」と説いていました。

「移民先進国ヨーロッパはどうなったか」、「移住地区はやがてスラム化し、ナイフによる強盗殺人など犯罪の巣となった」、「『急激』な移民増が文化や伝統を壊してしまうのだ。ハンガリーは移民難民を拒否し、出生率アップのため今年から『二人以上の子供を持つ母親の所得税を生涯免除する』という大胆策を打ち出した。我が国にとっても参考になろう」と、藤原正彦・作家・数学者「日本が日本であり続けるために」『文藝春秋』は主張しています。

「外国人犯罪の多くは、不法滞在者、なかんずく送還忌避者によって起こされている。彼らをいまよりも数段厳しく取り締まれば、残りの合法的在留者の

問題は極めて小さなものとなる」、「正規在留者には、しっかりと統合・共生の可能性をチェックし、それに適わない人は帰ってもらう」、「それにより、留学や就労などで来日した人材は高齢化する前にその多くが帰国するというフローができる。外国人材の年齢層が若年に保たれば、年金・健康保険・生活保護など社会保障面では、彼らの存在は大いに日本経済へのメリットに寄与するだろう」と、海老原嗣生・サッチモ代表社員・大正大学客員教授「議論すべきは『問題のない外国人』への政策」『Voice』は提唱しています。

「今回の選挙戦はさながら消費税をめぐる減税合戦であった。財源を議論せず、財政の健全性について真面目に考えようとしなない政党も支持を集めており、もはや民主主義の否定と言うしかない。財政の責任に言及している自民党はどのように対処するのかが問われる」、「財政拡大はインフレに火に油を注ぐのがオチである。はたして、財政拡大の方針を公表した直後、日本円は安くなり、長期金利は上昇した」などと、櫻川昌哉・経済学者「『責任ある積極財政』を市場に納得させるために」『中央公論』は心配しています。

「日本は国内投資を奮わせてこなかった国ですから、これまでは海外が投資先として選ばれてきました。このように積極的に投資されてこなかった状況を逆転させることをめざしているのが今回の政策で、初めのうちは呼び水を出さないといけないでしょうし、ある程度は公的に支えていく。それが『サナエノミクス』の成長戦略です」と、片山さつき・財務大臣「『積極財政』は22世紀の日本への責任」『Voice』は強調しています。

座談会「高市首相の経済政策」『文藝春秋』では、伊藤由希子・慶應義塾大学教授は「財政に誰よりも責任を持つべき高市首相が、消費税の減税について『私自身の悲願』と述べるのは無責任です。財政健全化こそ、最大の国家安全保障なのですから」と難じています。河野龍太郎・BNPパリバ証券チーフエコノミストは「賃金が生産性の上昇に見合ったような上昇をしてきませんでした。それを是正するための議論や、給付付き税額控除（控除額が納税額を上回るならその分は給付）など、従来の家族モデルにあてはまらない生き方をする人々を包摂する社会を構築するための重要な議論がなされることを、総選挙後の新政権には期待しています」と述べています。

「成田悠輔の聞かれちゃいけない話⑩」で、ゲストの黒田東彦・前日本銀行総裁は「アベノミクスの時は円高でデフレだったから『金融緩和』と『機動的財政』が効いた。けれど今は逆に円安でインフレなんだから、本来は金融も財政も引き締めるべきだと思います」と断じています。

小谷賢・日本大学教授「国家情報局とスパイ防止法がなぜ必要か」『Voice』は「本丸は行政傍受の導入と対外インテリジェンス機関の設置となるが、両者の実現には高いハードルが存在する。前者は憲法二一条の問題に加え、野党や世論からの強い反発を招く可能性があり、後者は各省庁間の権限争いに発展する可能性がある。それでも高市政権は、政治的資源を割いてでもそれらを実現しなくてはならない。これはインテリジェンスの領域だけでなく、日本の国としての在り方の問題でもあるのだ」などと力説しています。

『文藝春秋』の「緊急座談会 暴君トランプの新帝国主義」で、峯村健司・キヤノングローバル戦略研究所上席研究員は「米軍や情報当局は二〇二七年までに台湾有事があると分析して警戒してきましたが、ベネズエラの軍事侵攻がネガティブに作用して、前倒しになる危険性を感じています」、冨田浩司・前駐米大使は「もはや総理発言の是非を批判するのではなく、ゲームが始まっていることを認識したうえで、中国とどう向き合うべきかを、トランプ大統領の訪中前にも米側と議論する必要があります」などと論じています。

坂口安紀・ジェトロ・アジア経済研究所主任研究員「ベネズエラで何が起きたのか」『中央公論』は、「移行プロセスが完了したのちは、大統領選挙の実施あるいはゴンザレスの大統領就任というかたちで、民主政権樹立に向けての新たなステージが始まると期待される。しかしベネズエラの民主化のためには、民主政権樹立のみならず、司法をはじめすべての国家権力の中立化や法の支配の回復など、山積する厳しい課題の解決が必要になる」と憂慮しています。

ユーリ・ルトビノフ・駐日ウクライナ大使は、黒川祐次・元駐ウクライナ大使との対談「新大使が語るウクライナと戦争の現在地」『中央公論』で、「今やロシアは、われわれにとって家族や友人の命を奪った敵です。子どもの世代、孫の世代にも、ロシアの敵対行為を忘れることはできないでしょう」などとロシアを論難しています。

「国連憲章には、第二次世界大戦中に連合国と敵対した国々を『敵国』と規定し、これらに対する特別扱いを認める条項がある」、「駐日中国大使館は SNS 上で旧敵国条項を引用し、『日本など旧枢軸国が再び軍国主義・侵略政策をとるなら、国連創設国は安全保障理事会の許可を要することなく、直接軍事行動をとる権利がある』との強硬論を展開した」、「憲章改正による法的な対応こそ、

日本を含む旧敵国にとって、現実的な安全保障と国益確保に直結する要諦である」と、神余隆博・関西学院大学学長特別顧問「国連憲章の潜在的リスクと日本外交の死角」『Voice』は展開しています。

『文藝春秋』に「第174回芥川賞発表」（受賞作・鳥山まこと「時の家」、畠山丑雄「叫び」）、『中央公論』に「新書大賞2026」の発表（受賞作・東畑開人『カウンセリングとは何か』）がありました。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）